

学校法人 実践女子学園

平成 18 年（2006 年）度事業報告書

目 次

I. 学園第2世紀の教育使命及び概要

	P.
1. 学園の目的	1
2. 教育の趣旨	1
3. 設置する学校及び所在地	1
4. 沿革	2
5. 組織	3
6. 設置学校の入学定員・収容定員・学生生徒数	5
7. 役員・評議員・顧問等	6
8. 教職員数	6
9. 関係する会社	7

II. 事業の概要

1. 大学・短期大学	8
2. 中学校高等学校	9
3. 生涯学習	10
4. 募金活動	10
5. 管理運営	10
6. 施設設備の整備	10
7. ホームカミングデーの開催	11

III. 財務の概要

[学校会計]

1. 決算関係書類	12
2. 資金収支の概要	12
3. 消費収支の概要	15
4. 貸借対照表の概要	16
5. 財務状況の指標比較と推移	16

[収益事業会計]

1. 決算関係書類	17
2. 収益事業の概要	17

I. 学園の教育使命及び概要

学園第2世紀の教育使命

学園は21世紀を迎え、教育理念を学祖「下田歌子」の建学の理念に立脚し、学園第2世紀のキーワードを「品格 高雅 自立 自営」として、中学校高等学校においては女子教育の伝統と社会のニーズに応える教育を、大学・短期大学においては自立した女性の育成を目途に、以下の教育使命を掲げます。

[中学校高等学校の教育使命]

- ① 女子教育の伝統の堅持と深化 ② 21世紀の社会が求める新たな女子教育の構築と実践を踏まえた有用な人材の育成

[大学・短期大学の教育使命]

- ① 幅広い職業人養成 ② 総合的教養教育 ③ 生涯学習 ④ 社会貢献

学園の概要

1. 学園の目的

教育基本法及び学校教育法に則り、建学の精神及び新たな教育使命をもとに学校教育を行い、国際的視野に立つ社会人として自己の信ずるところを実践し、もって文化の創造と人類の福祉とに寄与する人材を育成することを目的とします。現在、実践女子大学（大学院を含む）、実践女子短期大学、実践女子学園高等学校、実践女子学園中学校の4校を設置しています。

2. 教育の趣旨

建学の精神である、女性の資質の涵養と品格のある女性の育成を目指し、実学を中心に広い教養を持って自立し、社会の一員としての責任を果たす人材を育てます。

そのため、常に自己点検・評価を行い、それを公表し、社会的責任を自覚すると共に、改善をすることによってさらなる前進を図ります。

3. 設置する学校及び所在地

- (1) 大学 〒191-8510 東京都日野市大坂上 4-1-1

大学院

文学研究科、生活科学研究科

学部

文学部、生活科学部、人間社会学部

- (2) 短期大学 〒191-0016 東京都日野市神明 1-13-1

日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科、生活福祉学科、食物栄養学科

- (3) 高等学校 〒150-0011 東京都渋谷区東 1-1-11

実践女子学園高等学校 全日制課程 普通科

- (4) 中学校 〒150-0011 東京都渋谷区東 1-1-11

実践女子学園中学校

4. 沿革

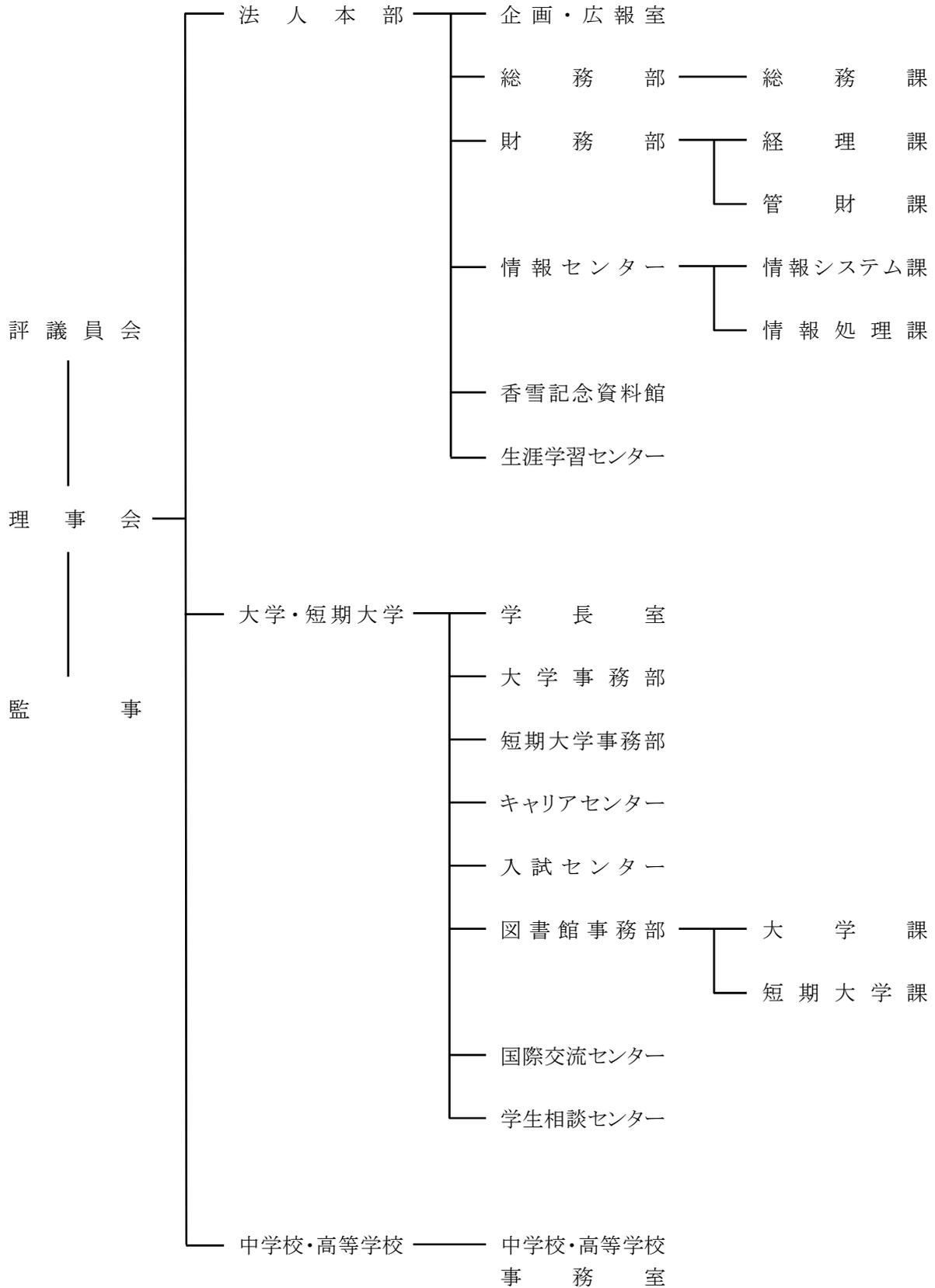
明治 32 年 (1899 年)	4 月	帝国婦人協会私立実践女学校並びに女子工芸学校を創設、千代田区麴町に開校
明治 36 年 (1903 年)	4 月	実践女学校・女子工芸学校を渋谷新校舎に移転
明治 41 年 (1908 年)	4 月	実践女学校・女子工芸学校を合併して私立実践女学校と改称し、更に実践女学校中等学部と改称
昭和 7 年 (1932 年)	1 月	実践女学校各部の名称を実践女子専門学校・実践女子高等女学校、実践実科高等女学校と改称
昭和 9 年 (1934 年)	1 月	実践実科高等女学校の組織を改め実践第二高等女学校と改称
昭和 22 年 (1947 年)	4 月	新教育制度により、実践女子学園中学部を新設
昭和 23 年 (1948 年)	3 月	新教育制度により、実践女子学園高等学校を新設
昭和 24 年 (1949 年)	2 月	実践女子大学 (4 年制) 文家政学部設置
昭和 25 年 (1950 年)	4 月	実践女子学園短期大学家政科設置
昭和 27 年 (1952 年)	2 月	実践女子学園短期大学国文科、英文科増設
昭和 40 年 (1965 年)	1 月	実践女子大学文家政学部を廃止し、文学部、家政学部を設置
	4 月	東京日野市に大学教養課程の授業を移転
昭和 41 年 (1966 年)	4 月	実践女子大学大学院 (修士課程) 文学研究科国文学専攻、英文学専攻、家政学研究科食物・栄養学専攻設置
昭和 44 年 (1969 年)	4 月	実践女子大学大学院 (博士課程) 文学研究科国文学専攻設置
昭和 51 年 (1976 年)	4 月	東京都日野市に短期大学を移転
昭和 59 年 (1984 年)	12 月	実践女子大学文学部美学美術史学科設置
昭和 61 年 (1986 年)	4 月	東京都日野市に大学を移転
昭和 63 年 (1988 年)	4 月	実践女子短期大学国文科、英文科、家政科を国文学科、英文学科、生活文化学科に名称変更
平成元年 (1989 年)	4 月	実践女子大学大学院 (修士課程) 家政学研究科被服学専攻設置
平成 4 年 (1992 年)	4 月	実践女子大学大学院 (修士課程) 文学研究科美術史学専攻設置
平成 7 年 (1995 年)	4 月	実践女子大学生活科学部に生活文化学科を設置、実践女子大学家政学部食物、被服学科を生活科学部食生活科学科、生活環境学科に名称変更
平成 11 年 (1999 年)	5 月	創立百周年記念式典
平成 12 年 (2000 年)	4 月	実践女子短期大学国文学科、英文学科を日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科に名称変更、生活文化学科を廃止し、生活福祉学科及び食物栄養学科を設置
平成 16 年 (2004 年)	4 月	実践女子大学人間社会学部人間社会学科設置
	5 月	学祖下田生誕 150 年記念式典
平成 17 年 (2005 年)	4 月	実践女子大学大学院生活科学研究科食物栄養学専攻博士後期課程設置

5.組織（平成18年4月1日現在）

教学(教育・研究)組織

実践女子大学	文学部	国文学科	教職課程	図書館学課程	博物館学課程	文芸資料研究所	外国語教育研究センター	国際交流センター	香雪記念資料館・博物館相当施設		
		英文学科									
		美学美術史学科									
	生活科学部	食生活科学科								管理栄養士専攻	
		生活環境学科								食物科学専攻	
		生活文化学科								生活文化コース	
										保育士コース	
	人間社会学部	人間社会学科									
	実践女子短期大学	日本語コミュニケーション学科								情報スキルコース	教職課程
										コミュニケーションスキルコース	
出版編集コース											
英語コミュニケーション学科		観光・文化コース									
		ビジネス・セクレタリーコース									
		生活福祉学科									
	食物栄養学科										
実践女子大学大学院	文学研究科	国文学専攻 修士(前期・後期)									
		英文学専攻 修士									
		美術史学専攻 修士									
	生活科学研究科	食物・栄養学専攻 修士・博士(前期・後期)									
		生活環境学専攻 修士									
実践女子学園中学校・高等学校	中学校										
	高等学校										

法人・事務組織(平成18年4月1日現在)



6. 設置学校の入学定員・収容定員・学生生徒数 平成 18 年（2006 年）5 月 1 日現在

[大学院]

研究科		専攻	入学定員	収容定員	学生数
文学研究科	博士後期課程	国文学専攻	3	9	2
	修士課程又は 博士前期課程	国文学専攻	10	20	7
		英文学専攻	6	12	5
		美術史学専攻	6	12	17
		小計	22	44	29
生活科学研究科	博士後期課程	食物栄養学専攻	2	4	3
	修士課程又は 博士前期課程	食物栄養学専攻	6	12	8
		生活環境学専攻	6	12	3
		小計	12	24	11
合 計			39	81	45

[大学]

学部	学科	入学定員	編入定員	収容定員	学生数
文学部	国文学科	120	15	515	579
	英文学科	120	15	515	560
	美学美術史学科	100	10	420	390
	小計	340	40	1,450	1,529
生活科学部	食生活科学科	145	19	624	706
	生活環境学科	80	10	342	386
	生活文化学科	85	15	370	429
	小計	310	44	1,336	1,521
人間社会学部	人間社会学科	140	20	440	504
合 計		790	104	3,226	3,554

[短期大学]

学 科	入学定員	収容定員	学 生 数
日本語コミュニケーション学科	100	200	231
英語コミュニケーション学科	120	240	294
生活福祉学科	80	160	192
食物栄養学科	80	160	190
合 計	380	760	907

[高等学校・中学校]

学 科	募集人員	収容定員	生 徒 数
高等学校	-	1,500	915
中学校	320	1,200	984
合 計	320	2,700	1,899

7. 役員・評議員・顧問等 平成 18 年（2006 年）4 月 1 日現在

[理事]	高橋 芳樹	理事長	[監事]	井原 徹
	山下 峰正	常務理事		柳川正興
	飯塚 幸子	学長		
	松田由紀子	校長	[顧問]	澤井 勇 学事顧問
	湯浅 茂雄	自己評価担当		高野金三
	田島 眞	教務担当		部谷紀久子
	長尾 演雄	学生担当		若杉忠男
	岡田 正	短期大学担当		
	平澤 隆	事業・財務担当理事		
	奥島 孝康			
	吉益 信治			
	若松 幸子			
	池田 章子			
[評議員]	牧野 和夫	他 27 名		

8. 教職員数 平成 18 年（2006 年）4 月 1 日現在

[大学・短期大学専任教員数]

		学 長	教 授	助 教 授	専 任 講 師	助 手	校 長	副 校 長	教 頭	教 諭	計
大 学	学長	1									1
	国文学科		9	2	1	1					13
	英文学科		9	3	1	1					14
	美学美術史学科		7	3	1	1					12
	文芸資料研究所			1							1
	食生活科学科		13	2	1	1					17
	生活環境学科		7	3							10
	生活文化学科		7	2	1						10
	人間社会学科		11	3	5						19
	教職・図書館学課程		1	2							3
	外国語教育研究センター		2	1	1						4
博物館学課程						1				1	
	小計	1	66	22	11	5					105
短 期 大 学	日本語コミュニケーション学科		6	1							
	英語コミュニケーション学科		4	3	1						8
	生活福祉学科		4	2							6
	食物栄養学科		5	1							6
	教職課程		1	1							2
	図書館学課程		1								1

小計		21	8	1						30
高等学校						1	1			47
中学校								1		46
小計						1	1	1		92
合計	1	87	30	12	5	1	1	1		230

[専任職員数]

	事務等	管理人	嘱託等	計
大学校舎	95	3	15	113
短期大学校舎	27		3	30
中学校高等学校校舎	22			22
合計	144	3	18	165

(注) 副手は事務等に、茶道講師は中学校高等学校校舎に、実習所管理人は大学校舎に含めていません。

9. 関係する会社

有限会社楷企画

①所在地 〒191-0061 東京都日野市大坂上1-33-1

②代表取締役 山下峰正

③設立年月日 平成13年(2001年)3月1日

④従業員数 3名

⑤主な事業 建物等の清掃・警備・保守、清涼飲料水等の販売、文房具等販売、教材・書籍等の印刷・販売、文化教室・各種講演会・イベント等の運営その他

⑥資本金額 300万円

II. 事業の概要

平成 18 年（2006 年）度学園及び設置学校の事業の概要は、以下のとおりです。

【大学・短期大学】

1. 学科課程等の設置 —教職課程認定「幼稚園教諭一種免許状」—

平成 17 年（2005 年）度に我が国の子育て支援・女性支援の政策課題に応えるべく、生活文化学科に保育士コースを設置し、生活文化学コースと併せて 2 コース制を取りました。さらに、幼保一貫教育を目指し、平成 19 年（2008 年）度から幼稚園教諭一種免許状を取得できるよう教職課程認定の認可申請を行いました。

2. 教育事業

(1) 教育体制の整備検討—学部学科等設置—

高等教育機関として、社会の要請に応じて社会が必要とする人材を育成するため幅広い施策を展開し、大学・短期大学全体の改組を視野に入れ、人間社会学部に新学科設置検討委員会を設置しました。又、共通教育体制の整備の検討に入りました。

(2) 大学・短期大学認証評価機関への申請

平成 16 年（2004 年）4 月からの学校教育法の一部改正に伴い、認証評価機関による認証評価が義務付けられました。本学は、これに対応して従来の自己点検・評価体制を改め、学長を中心とした総合的な組織・実施体制を整備しました。この新たな組織と体制に基づいて、自己点検・評価を実施し、平成 18 年（2006 年）度に大学基準協会、短期大学基準協会へ認証評価を申請しました。各々の評価基準を充たしていることから、大学・短期大学とも評価結果が適合と認定されました。

(3) 特色ある教育研究活動

① 継続的な教員研修（FD）活動の推進・実施

平成 17 年（2005 年）度に「実践女子大学 FD 推進に関する規程」「実践女子短期大学 FD 推進委員会規程」を制定し、組織を構築し、大学・短期大学ともに FD 推進に関する体制を整備しました。特に、短期大学では学科単位で卒業生へのアンケートを行い、本学の教育への満足度を調査した。また、教員向け教育講演会を開催した他、職員の SD 活動として短期大学事務研修報告会を行いました。

② 学生による授業評価

委員会に於いて、授業内容のレベル及び量がわかるよう、アンケート項目の追加等の見直しを行ないました。また、教員に対するアンケート項目も授業改善に役立つよう併せて見直しを行いました。

3. 国際交流活動

(1) 協定校の締結

平成 18 年（2006 年）は、以下の大学と協定締結等を行い、国際交流事業を拡充しました。

[大 学]

○ イタリア・レッチェ大学と学生交換協定を締結

[短期大学]

○ アメリカ・ワシントン大学と学術交流に関する協定を締結

(2) 外国人留学生支援

国際交流会館、日本人学生をレジデンス・アシスタント（RA）として、留学生との共同生活の中で、日本での生活、文化、習慣に不慣れな留学生を生活面・精神面の両面からサポートする体制を整えました。

4. 社会連携—地域・自治体との連携

大学においては、例年通りネットワーク多摩における学生ボランティア事業へ参加しました。また、ネットワーク多摩と協働で実施してきた「女性のキャリア形成支援事業」については、継続事業としての最終年度を迎え、3年間の成果発表をNWEC（独立行政法人国立女性教育会館）で行った後、文部科学省に報告を提出して事業を終了しました。

5. 学生支援—奨学事業

奨学・奨励金制度に基づき、給付奨学金、貸与奨学金等各種奨学事業を実施しました。平成 18 年（2006 年）度から、「実践女子学園奨学金制度」に基づき成績優秀者への奨学金の給付を開始しました。

【中学校高等学校】

1. 中高一貫の学力改革

中学校における基本的な学習習慣の確立に向けた指導の改善に取り組みました。また、中高一貫の中で学力差が生じる学年・教科について小編成による習熟度別授業を導入し、大学進学率の向上のため、高等学校文系・理系クラスの中に進学目標・学力別による学級編成を行い、きめ細かな指導を開始しました。また、中・高ともに生活・学習調査を実施し、改善を図りました。

2. キャリア教育

生徒の学力の向上と質の転換を図り、望ましい進路実現のため、「実践女子学園キャリア教育方針」のもと、中高一貫プログラムを実施しました。特に、①ポートフォリオによる取り組みの定着化、②教科や学年相互との連携によるクロスプログラムによる指導、③PC46 台を設置し、生徒が常に活用できるキャリア学習室、④キャリアカウンセラーによる指導など、本校独自のキャリア教育の構築に取り組みました。

3. 特色あるガイダンス・カウンセリング

生涯にわたって活用しうる新たな学力への転換を図るため教育活動の全般にわたり、生徒の自主的な活動を奨励しています。本校の教育指導の特色として、生徒の自学自習を支えるガイダンスとカウンセリングを一对とする指導法の実践に取り組みました。

4. 国際交流教育

来年度に向け、新たな語学研修先としてハワイプレパトリーアカデミーとの協力関係づくりに取り組みました。本年度は、100 名近くの生徒が三カ国での語学研修に参加し、交換留学制度により 2 名をタイ国立カセサート大学付属高校へ派遣、奨学生制度の給付を受けニュージーランドの語学学校へ 2 名を派遣するなど新たな取り組みを開始しました。

【生涯学習】

学園の教育研究の成果を広く一般社会に提供し、生涯学習の推進に寄与することを目的とする生涯学習センターは、平成 18 年（2006 年）も積極的に展開し、164 講座を開講し、2,079 名の受講者がありました。

【募金活動】

「実践女子学園 21 世紀基盤整備」のための募金活動として、平成 19 年（2007 年）2 月から実践女子学園奨学基金の拡充募金を開始しました。

【管理運営】

1. 事務組織の改善

社会の変化に対応し、公共性、透明性の確保に努めると同時に、法人・教学面のより密接な連携を目指し、「内部監査室」、「総合企画室」等設置に向けて、検討しました。

2. 人材育成のための事務研修

役員、事務職員の職務能力の向上に向け、「学校法人職員としての課題形成」をテーマに管理職及び一般職員を対象に研修を行ないました。

【施設設備の整備】

1. 第 6 館の竣工

平成 18 年（2006 年）度美学美術史学科教職課程開設に伴い、平成 17 年（2005 年）度から着手していた第 6 館（アトリエ棟）が竣工しました。

2. 主な整備事業

既設の施設設備等について、安全・安心な教育環境を提供するため、順次、老朽化した設備・耐震補強・緑化等の改修整備を行いました。平成 18 年（2006 年）度の主な整備事業は、以下のとおりです。

[大学]

- | | |
|----------------|---------------------|
| ○燦広場整備 | ○図書館座席数増設 |
| ○第 5 館耐震改修工事 | ○監視カメラシステム設置 |
| ○老朽化トイレ改修工事 | ○第 1 館顕微鏡室の普通教室への改修 |
| ○情報ラウンジ空調設備増設 | ○グランド照明設備新設 |
| ○食生活科学科調理実習室改修 | |

[短期大学]

- | | |
|----------------|--------------|
| ○下田記念体育館音響設備更新 | ○監視カメラシステム設置 |
| ○校舎耐震 2 次診断 | |

[中学校高等学校]

- 下田陸勲記念館耐震改修工事、同煙突改修工事
- 同館事務室改修工事

[生涯学習センター]

○教室間仕切壁改修

【ホームカミングデーの開催】

卒業生と母校との絆を深める行事として、平成 11 年（1999 年）以来毎年実施し、第 8 回目となるホームカミングデーを開催しました。

Ⅲ. 財務の概要

[学校会計]

1. 決算関係書類

平成 18 年(2006 年)度の財務概要を説明するにあたり、以下の計算書類等を添付しました。

- (1) 資金収支計算書
- (2) 消費収支計算書
- (3) 貸借対照表
- (4) 財産目録
- (5) 監事による監査報告書

2. 資金収支決算の概要 P. 18 「資金収支計算書総括表」

平成 18 年(2006 年)度中の全資金の流れを表示したものです。資金収支決算の規模は 173 億 2,800 万円で、予算に比して 2 億 8,900 万円の増加となりました。

前年度繰越支払資金	58 億 5,600 万円	
資金収入	114 億 7,200 万円	
<u>総資金収入</u>	<u>173 億 2,800 万円</u>	A
総資金支出	120 億 4,300 万円	B

収支状況を資金収支総括表からみると収入額は、平成 19 年(2007 年)度新入生の入学時納付金の前受金収入等を含めて 114 億 7,200 万円で、前年度より繰り越された 58 億 5,600 万円を加えると、収入合計は 173 億 2,800 万円となりました。

[資金収入の部]

(1) 学生生徒等納付金収入

学生生徒等納付金収入は、64 億 2,200 万円(予算比 200 万円減少)。期中の学生・生徒数は、6,405 人(平成 18 年 5 月 1 日)です。

(2) 手数料収入

手数料収入は、1 億 7,000 万円。このうち「入学検定料収入」は、1 億 6,100 万円で、志願者総数は 7,042 人です。

(3) 寄付金収入

寄付金収入は、8,400 万円。「特別寄付金収入」8,100 万円のうち、施設・設備等教育研究条件整備・充実のための新入生寄付金が 5,400 万円、学生の奨学貸付寄付金が 300 万円、その他研究を指定した寄付などが含まれています。

(4) 補助金収入

補助金収入は、10 億 1,700 万円。「国庫補助金収入」4 億 1,400 万円のうち、私立大学等経常費補助金が 3 億 2,600 万円(対前年度比 1,600 万円減少)の交付を受けました。また、私大等研究設備整備費等補助金の他に利子補給助成金などが含まれています。

「地方公共団体補助金収入」6 億 300 万円のうち、私立学校経常費補助金 5 億 5,700 万円の交付を受けました。私立高校等授業料軽減助成金の他に利子補給助成金などが含まれています。

(5) 資産運用収入

資産運用収入は、2億4,500万円。内訳は「第3号基本金運用収入」が2,000万円で、うち、奨学基金運用収入が1,500万円、教育研究基金運用収入が500万円です。

各種引当資産及び運転資金等の「受取利息・配当金収入」は1億8,000万円（予算比1,900万円増加）です。この増加要因は日銀の金利利上げ、支払資金の債券運用へのシフトなどに因ります。その他「施設設備利用料収入」は4,500万円です。

(6) 資産売却収入

資産売却収入は、15億5,000万円。大学八王子グラウンドの「不動産売却収入」です。売却資金は、学部学科改革計画整備準備資金として第2号基本金引当資産に、売却差額3億4,300万円を含めた全額を積み立てました。

(7) 事業収入

事業収入は、1億4,200万円。内訳は、学生会館・実習所・合宿所等の「補助活動収入」が6,600万円、生涯学習センター受講料・受託研究収入等の「その他の事業収入」が6,700万円、「収益事業収入」900万円です。

(8) 雑収入

雑収入は、2億8,800万円。主な内訳は、「私大退職金財団交付金収入」が2億500万円、「東京都私学財団交付金収入」が7,200万円の他、科学研究費補助金間接経費交付金収入・集団給食試食料収入等の「その他の雑収入」が1,100万円です。

(9) 前受金収入

前受金収入は、13億5,200万円。2007年（平成19年）度新入生入学手続時の納付金のうち当期に受け入れた額で、大学993人、短期大学411人、高等学校307人、中学校327人で合計2,038人です。

(10) その他の収入

その他の収入は、18億5,600万円。主な内訳は、奨学金貸付資金の「奨学貸付引当特定資産からの繰入収入」2,900万円、貸与奨学金の回収金の「長期貸付金回収収入」1,900万円です。前年度収入で当期に受け入れた私大退職金財団交付金収入・東京都私学財団交付金収入等の「前年度末未収入金収入」は2億2,100万円です。

(11) 資金収入調整勘定

資金収入調整勘定は、16億5,400万円。前期の各収入のうち、当期に実際の資金の受け入れがなかったものがあることを示す控除科目です。「期末未収入金」（資金の受け入れが次年度になる）が2億8,400万円で、主な内訳は私大退職金財団交付金未収入金が2億300万円、東京都私学財団交付金未収入金が6,900万円、その他私大等研究設備整備費等補助金などが含まれています。「前期末前受金」（前年度に資金の受け入れが済んでいる）が13億7,000万円で、内訳は2006年（平成18年）入学生学生生徒納付金、入学生寄付金及び寮費等です。

(12) 前年度繰越支払資金

「前年度繰越支払資金」の58億5,600万円は、平成17年（2005年）度から当期に繰り越した支払資金の額です。

一方、支出額は、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、借入金等返済支出、施設・設備関係等支出合計は120億4,300万円となりましたので、差し引き(A-B)52億8,500万円が次年度への繰越支払資金となり、前年度末より5億7,100万円減少しました。

[資金支出の部]

(1) 人件費支出

人件費支出は52億7,400万円。内訳は、「教員人件費支出」が33億1,700万円、「職員人件費支出」が14億7,800万円、「役員報酬支出」が5,000万円、「退職金支出」が4億2,900万円です。

(2) 教育研究経費・管理経費支出

「教育研究経費支出」は12億300万円(予算比9,000万円の減少)、「管理経費」は4億3,200万円(予算比1,200万円の増加)です。

(3) 借入金等利息支出

借入金等利息支出は4,200万円。創立百周年記念大学校舎建設事業、渋谷中学校高等学校校舎改築整備事業資金の日本私立学校振興・共済事業団からの借入金利息です。

(4) 借入金等返済支出

借入金等返済支出は9,500万円。創立百周年記念大学校舎建設事業、渋谷中学校高等学校校舎改築整備事業資金の日本私立学校振興・共済事業団への返済です。対前年度比3,900万円の増加で、平成15年度借入金7億円の返済が開始したことに因ります。

(5) 施設関係支出

施設関係支出3億2,800万円。内訳は、「建物」が大学第6館アトリエ棟新築・大学第3館・高等学校下田陸勲記念館等の耐震補強工事などで3億300万円、「構築物」が大学第Ⅱ期燦広場整備・大学短期大学グラウンド外灯設置等で2,500万円です。

(6) 設備関係支出

設備関係支出は2億3,400万円。内訳は、「教育研究用機器備品」が大学食生活学科測定機器ガスクロマトグラフ質量分析計など1億1,700万円、「その他の機器備品」が財務部情報機器学校会計・学費収納システム一式など2,500万円、「図書」が9,200万円です。

(7) 資産運用支出

資産運用支出27億9,800万円。主な内容は、「短期有価証券」の資金効率運用のための短期運用債券購入が4億9,900万円、「第2号基本金引当資産」の学部学科改革計画整備準備資金の積み立てが15億5,000万円、「施設設備維持引当特定資産」への積み立てが7億円のほか、奨学金等「各種引当資産」への積み立てが含まれています。

(8) その他の支出

その他の支出17億4,300万円。主な内訳は、私大退職金財団未払金・東京都私学財団未払金等の「前期末未払金支払支出」7,600万円、奨学貸付のための「長期貸付支払支出」2,900万円等です。

(9) 資金支出調整勘定

資金支出調整勘定は、1億900万円。前期の各支出のうち、当期に実際の資金の支払がなかったものを示す控除科目です。「期末未払金」(資金支出が次年度になる)7,800万円で、主な内訳は私大退職金財団掛金未払金が4,500万円、東京都私学財団掛金未払金が300万円、「前期末前払金」(前年度に資金支出が済んでいる)が2,800万円で、建

物等火災保険料などが含まれています。

(10) 次年度繰越支払資金

「次年度繰越支払資金」の52億8,500万円は、平成19年(2007年)度に繰り越した支払資金の額です。収入の部の「前年度繰越支払資金」より5億7,100万円減少しました。これは、「有価証券の購入、4億9,900万円」、「施設設備維持引当特定資産」へ7億円を積み立てたことによります。

3. 消費収支の概要 P.18「消費収支計算書総括表」

消費収支計算書総括表は、平成18年(2006年)度の消費収入と消費支出の均衡状態を表示したものです。

帰属収入	87億1,900万円	
<u>基本金組入額</u>	<u>15億5,000万円</u>	
消費収入	71億6,900万円	A
消費支出	75億9,900万円	B

この結果、平成18年(2006年)度の消費支出超過額(A-B)は、4億3,000万円となりました。

[消費収入の部]

「学生生徒等納付金」から「雑収入」までの「帰属収入」合計は87億1,900万円で、予算より4,400万円の増加となりました。

「基本金組入額」は、学部学科改革計画整備準備資金15億5,000万円(帰属収入の17.8%)の組み入れです。

「帰属収入」から「基本金組入額」を控除した消費収入の部合計は、71億6,900万円で、予算より4,400万円の増収です。

帰属収入の中の各収入決算額は、「寄付金」を除き資金収入の決算額と同額です。「寄付金」9,200万円は、資金収入の「寄付金収入」のほかに、機器備品、図書を受贈額を「現物寄付金」として800万円を加算したものです。

[消費支出の部]

(1) 人件費

「教員人件費」、「職員人件費」及び「役員報酬」は、資金支出の決算額と同額です。「退職給与引当金繰入額」2億9,700万円は、当期において増加する「退職給与引当金」への繰入額です。

(2) 教育研究経費

教育研究経費は18億4,100万円ですが、資金支出決算額に消費支出固有の「減価償却額」6億3,800万円を加えた額です。

(3) 管理経費

管理経費は4億9,100万円ですが、資金支出決算額に消費支出固有の「減価償却額」5,600万円を加えた額です。

(4) 借入金等利息

借入金等利息は、資金支出決算額と同額です。

(5) 資産処分差額

資産処分差額 8,300 万円は、大学八王子グラウンド売却に伴う体育室等滅失、機器備品・図書などの除却によって生じた除却額です。

[消費収支差額の部]

「消費収入」決算額が 71 億 6,900 万円であるのに対して、「消費支出」決算額が 75 億 9,900 万円であり、「消費収入」が「消費支出」を 4 億 3,000 万円下回りました。

この結果、翌年度繰越消費支出超過額は、4 億 3,000 万円の消費支出超過額及び大学八王子グラウンド売却に伴う 9 億 1,100 万円の基本金取崩額によって、平成 18 年（2006 年）度末は 18 億 5,800 万円となりました。

4. 貸借対照表の概要 P.19「貸借対照表総括表」

貸借対照表は平成 18 年度（2006 年）度末の学園の財政状態を表示するものです。

資産総額は、356 億 4,200 万円で、その内訳は有形固定資産 196 億 5,200 万円、その他の固定資産 98 億 7,600 万円及び流動資産 61 億 1,400 万円となりました。他方、負債総額は、借入金、退職給与引当金、前受金など合計して 68 億 500 万円です。基本金は、306 億 9,500 万円となり、その内訳は校地・校舎・機器備品・図書など教育研究に必要な資産の自己資金調達額を示す第 1 号基本金が 278 億 3,700 万円、将来の建設資金に充てる学部学科改革計画整備準備資金である第 2 号基本金は 15 億 5,000 万円、奨学基金・教育研究基金などの運用果実を教育研究のための経費に充てる基金である第 3 号基本金は 6 億 8,000 万円となっています。

5. 財務状況の指標比較と推移

学園の財務状況の推移を確認する資料として、20 頁以降に下記の推移・比較表を別添しました（グラフの金額については、百万円未満を調整し、百万円単位としています）。また、財務状況の内容やその良否判断については「財務比率比較及び説明表」で示しました。

(1) 消費収支の推移表

平成 18 年（2006 年）度の消費支出超過額は、4 億 3,000 万円となりました。前年度に比し、3 億 8,700 万円増加しました。

5 年間の推移では、平成 14 年（2002 年）度帰属収入の 81 億 7,600 万円から平成 17 年度（2005 年）度の 82 億 8,100 万円とほぼ横這いで推移しましたが、当期の帰属収入 87 億 1,900 万円となり 4 億 3,800 万円増加しました。この増加要因は、主に大学八王子グラウンド売却差益である「資産売却差額」3 億 4,300 万円などにより増加しています。

(2) 貸借対照表の推移表

平成 14 年（2002 年）度から平成 18 年（2006 年）度までの学園の財政状況を見ますと、資産総額は 356 億 4,200 万円であり、平成 14 年（2002 年）度の 309 億 9,700 万円より 46 億 4,500 万円の増加となりました。その内訳は投資した資金を長期間にわたって回収しなければならない「有形固定資産」が 26 億 3,300 万円増加の 196 億 5,200 万円に対し、主として金融資産である「その他の固定資産」は 33 億 9,000 万円増加の 98 億 7,600 万円と

なりました。金融資産のうち、将来の事業財源となる「第2号基本金引当資産」、「第3号基本金引当資産」、「施設設備維持引当特定資産」が着実に増加しています。「流動資産」は、平成18年(2006年)度61億1,400万円で平成14年(2002年)度に比し13億7,800万円減少し、特に「現金預金」が18億6,500万円減少しました。

負債総額は、平成18年(2006年)度68億500万円で平成14年度(2002年)度より8億4,700万円増加となりましたが、資産総額に比してほぼ横這いで推移(総負債比率19.2%→19.1%)しました。退職給与引当資産率は、医療法人を除く大学法人の全国平均(66.7%)と同水準で改善傾向にあります。なお、長期借入金は、百周年記念大学校舎建設、渋谷中学校・高等学校校舎改築整備で日本私立学校振興・共済事業団から建設資金を借り入れたので、額としては増加しています。

基本金は、平成18年(2006年)度306億9,500万円で平成14年(2002年)度の273億4,500万円より33億5,000万円の増加となりました。

消費収支差額は(△は支出超過を示す)、平成14年(2002年)に比し4億4,800万円減少の△18億5,800万円となり、総資金に占める割合(消費収支差額構成比率)は△5.2%となりました。このことは、自己資金(基本金+消費収支差額)は、平成14年(2002年)度250億4,200万円、平成18年(2006年)度288億4,000万円であり△7.4%→△5.2%の改善を意味しています。

学園は、開設第3年度の人間社会学部人間社会学科の展開や黒字体質の定着化を目標とする財務方針の確立により、今後も財政の健全化に努めます。

[収益事業会計]

1. 決算関係書類

平成18年(2006年)度収益事業会計の概要を説明するにあたり、以下の計算書類等を別添しました。

- (1) 損益計算書
- (2) 貸借対照表
- (3) 株主資本等変動計算書

2. 収益事業の決算概要 P.19「損益計算書」「貸借対照表」

収益事業会計の決算概要の数値は千円未満を調整し、千円単位としています。

学園寄附行為第6条に基づく保険代理業にかかわる計算書類です。公益事業である学校運営遂行のため、主に学生総合補償制度保険により収益をあげ、学校会計へ寄付することを掲げてその目的達成に努めています。

損害保険手数料等の営業収入8,353千円から印刷費等の営業費用1,343千円を控除した営業利益に、預金等の受取利息である営業外損益を加えた経常利益は7,044千円となりました。このうち、学校会計への寄付金5,900千円及び法人税等750千円を繰り入れ支出した結果、当期純利益は394千円となりました。

平成18年(2006年)度末の資産の部合計は19,010千円で、負債の部合計は3,884千円、純資産の部合計は15,126千円となりました。純資産の部の出資金1,000千円は学校会計の貸借対照表上の「その他の固定資産：収益事業元入金」の金額と一致しています。

添 付 資 料

[学校会計]

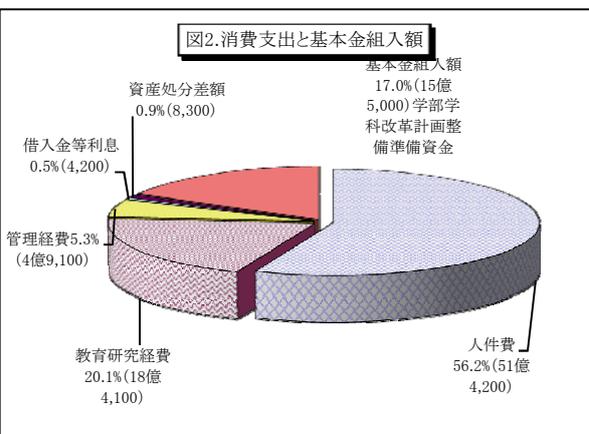
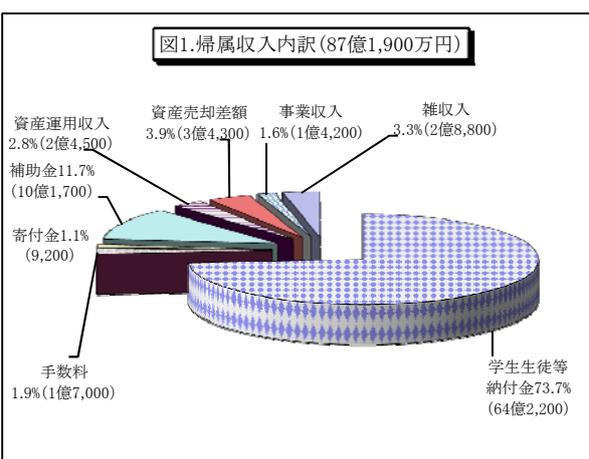
資金収支計算書(総括表)

(単位:百万円)

[図表 消費収支計算書]

(単位:万円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	6,424	6,422	2
手数料収入	174	170	4
寄付金収入	91	84	7
補助金収入	1,031	1,017	14
資産運用収入	227	245	△ 18
資産売却収入	1,550	1,550	0
事業収入	141	142	△ 1
雑収入	244	288	△ 44
前受金収入	1,230	1,352	△ 122
その他の収入	1,678	1,856	△ 178
資金収入調整勘定	△ 1,607	△ 1,654	47
前年度繰越支払資金	5,856	5,856	
収入の部合計	17,039	17,328	△ 289
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	5,225	5,274	△ 49
教育研究経費支出	1,293	1,203	90
管理経費支出	420	435	△ 15
借入金等利息支出	42	42	0
借入金等返済支出	95	95	0
施設関係支出	327	328	△ 1
設備関係支出	233	234	△ 1
資産運用支出	2,798	2,798	0
その他の支出	1,504	1,743	△ 239
予備費	100		100
資金支出調整勘定	△ 95	△ 109	14
次年度繰越支払資金	5,097	5,285	△ 188
支出の部合計	17,039	17,328	△ 289



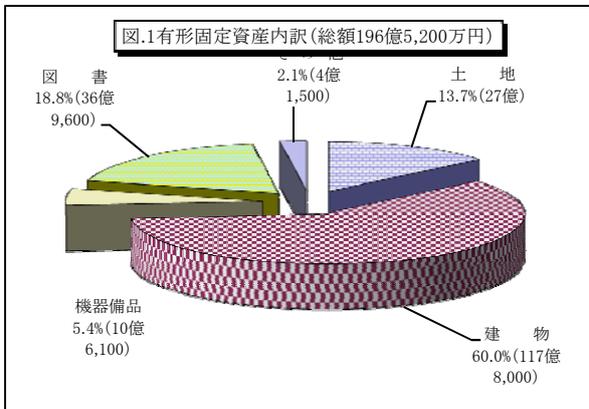
消費収支計算書(総括表)

(単位:百万円)

[図表 貸借対照表]

(単位:万円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	6,424	6,422	2
手数料	174	170	4
寄付金	91	92	△ 1
補助金	1,031	1,017	14
資産運用収入	227	245	△ 18
資産売却差額	343	343	0
事業収入	141	142	△ 1
雑収入	244	288	△ 44
帰属収入合計	8,675	8,719	△ 44
基本金組入額合計	△ 1,550	△ 1,550	0
消費収入の部合計	7,125	7,169	△ 44
消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	5,101	5,142	△ 41
教育研究経費	1,932	1,841	91
管理経費	474	491	△ 17
借入金等利息	42	42	0
資産処分差額	71	83	△ 12
予備費	100		100
消費支出の部合計	7,720	7,599	121
当年度消費支出超過額	595	430	
前年度繰越消費支出超過額	2,339	2,339	
基本金取崩額	822	911	
翌年度繰越消費支出超過額	2,112	1,858	



[学校会計]

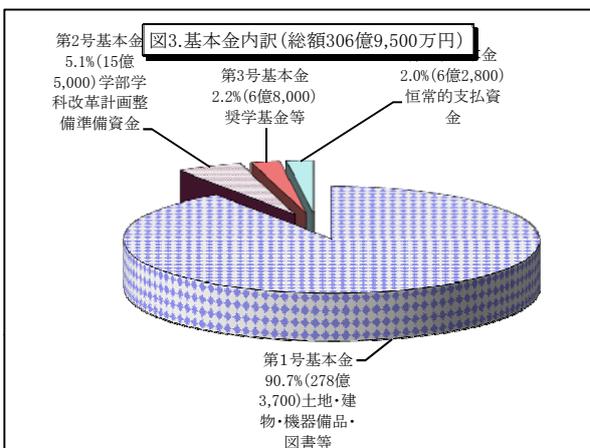
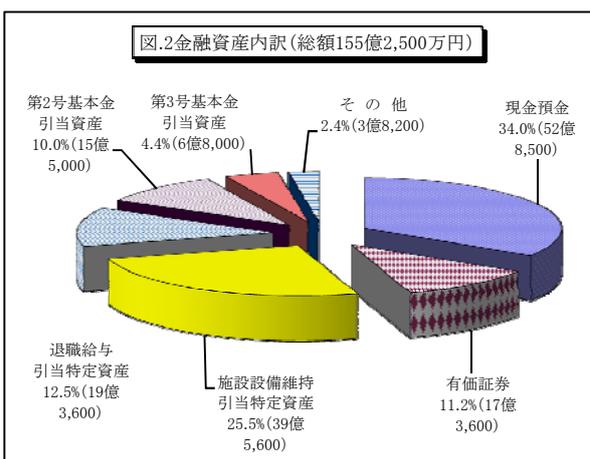
貸借対照表(総括表)

(単位:百万円)

科目	本年度末	前年度末	増減
[資産の部]			
固定資産	29,528	28,683	845
有形固定資産	19,652	21,066	△ 1,414
その他の固定資産	9,876	7,617	2,259
流動資産	6,114	6,106	8
資産の部合計	35,642	34,789	853
[負債の部]			0
固定負債	4,912	5,188	△ 276
流動負債	1,893	1,884	9
負債の部合計	6,805	7,072	△ 267
[基本金の部]			0
基本金の部合計	30,695	30,056	639
[消費収支差額の部]			0
消費収支差額の部合計	△ 1,858	△ 2,339	481
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	35,642	34,789	853

[図表 貸借対照表]

(単位:万円)



[収益事業会計]

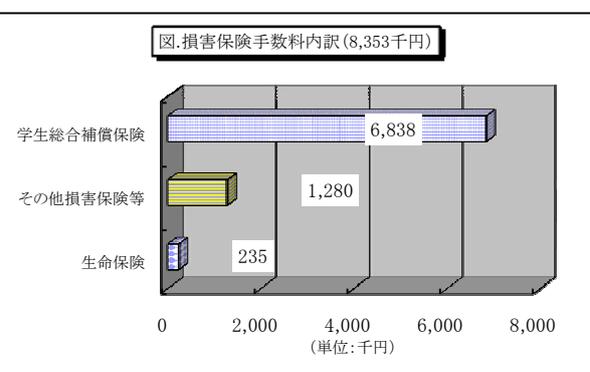
損益計算書(総括表)

(単位:千円)

科目	本年度	前年度	増減
損害保険手数料	8,353	9,511	△ 1,158
営業損益			
一般管理費	1,343	1,543	△ 200
営業利益	7,010	7,968	△ 958
営業外損益	34	6	28
経常利益	7,044	7,974	△ 930
学校会計繰入金支出	5,900	6,400	△ 500
税引前当期利益	1,144	1,574	△ 430
法人税等充当繰入額	750	1,300	△ 550
当期純利益	394	274	120

[図表 損益計算書]

(単位:千円)



貸借対照表(総括表)

(単位:千円)

科目	本年度末	前年度末	増減
[資産の部]			
流動資産	19,010	21,182	△ 2,172
資産の部合計	19,010	21,182	△ 2,172
[負債の部]			
流動負債	3,884	3,450	434
負債の部合計	3,884	3,450	434
[純資産の部]			
出資金	1,000	1,000	0
繰越利益剰余金	14,126	16,732	△ 2,606
純資産の部合計	15,126	17,732	△ 2,606
負債・純資産の部合計	19,010	21,182	△ 2,172

[消費収支の推移表]

(単位 百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
学生生徒等納付金	6,136	6,125	6,240	6,286	6,422
手数料	156	169	195	207	170
寄付金	189	129	291	151	92
補助金	1,010	991	986	1,054	1,017
その他の収入	685	565	566	583	1,018
帰属収入合計	8,176	7,979	8,278	8,281	8,719
基本金組入額	△ 546	△ 1,497	△ 444	△ 770	△ 1,550
消費収入の部合計	7,630	6,482	7,834	7,511	7,169
人件費	4,847	4,655	4,797	4,963	5,142
教育研究経費	1,724	1,690	1,657	1,996	1,841
(内、減価償却額)	(555)	(534)	(579)	(668)	(638)
管理経費	524	544	493	496	491
(内、減価償却額)	(51)	(50)	(47)	(50)	(56)
借入金等利息	17	19	35	44	42
その他経費	86	145	275	55	83
消費支出の部合計	7,198	7,053	7,257	7,554	7,599
消費収支差額	432	△ 571	577	△ 43	△ 430
帰属収支差額	978	926	1,021	727	1,120

[貸借対照表の推移表]

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
固定資産	23,505	26,400	28,615	28,683	29,528
有形固定資産	17,019	19,137	21,080	21,066	19,652
土地	3,776	3,776	3,907	3,907	2,700
建物	8,540	9,029	12,137	11,938	11,780
その他	4,703	6,332	5,036	5,221	5,172
その他の固定資産	6,486	7,263	7,535	7,617	9,876
有価証券	1,236	1,236	1,236	1,236	1,236
特定資産	4,179	5,041	5,655	5,574	6,274
(内、退職給与引当特定資産)	(1,936)	(1,936)	(1,936)	(1,936)	(1,936)
第2号基本金特定資産	550	400	0	0	1,550
第3号基本金特定資産	400	460	520	680	680
その他	121	126	124	127	136
流動資産	7,492	6,140	5,578	6,106	6,114
現金預金	7,150	5,908	5,351	5,856	5,285
有価証券	0	0	0	0	499
その他	342	232	227	250	330
資産の部合計	30,997	32,540	34,193	34,789	35,642
固定負債	4,187	4,743	5,332	5,188	4,912
長期借入金	778	1,422	2,167	2,072	1,933
退職給与引当金	3,357	3,272	3,119	3,034	2,902
その他	52	49	46	82	77
流動負債	1,768	1,828	1,872	1,884	1,893
短期借入金	55	55	55	95	139
前受金	1,401	1,400	1,395	1,371	1,352
その他	312	373	422	418	402
負債の部合計	5,955	6,571	7,204	7,072	6,805
第1号基本金	25,217	26,954	28,138	28,748	27,837
第2号基本金	550	400	0	0	1,550
第3号基本金	400	460	520	680	680
その他	1,178	1,028	628	628	628
基本金の部合計	27,345	28,842	29,286	30,056	30,695
消費収支差額の部合計	△ 2,303	△ 2,873	△ 2,297	△ 2,339	△ 1,858
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	30,997	32,540	34,193	34,789	35,642

注記

減価償却額の累計額の合計額	9,049	9,200	9,140	9,710	10,119
減価償却資産取得価額	18,912	19,556	22,781	23,231	27,072
基本金未組入額	700	1,347	2,089	2,034	1,939

[財務比率比較表]

財務比率区分			実践女子学園					全国平均	全国平均 (医療法人除)	同規模 法人平均	
			H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度				
貸 借 対 照 表 関 係 比 率	1	固定資産 構成比率	固定資産 総資産	75.8	81.1	83.7	82.4	82.8	84.2	85.2	81.4
	2	流動資産 構成比率	流動資産 総資産	24.2	18.9	16.3	17.6	17.2	15.8	14.8	18.6
	3	固定負債 構成比率	固定負債 総負債	13.5	14.6	15.6	14.9	13.8	9.3	7.8	8.6
	4	流動負債 構成比率	流動負債 総負債	5.7	5.6	5.5	5.4	5.3	6.1	5.8	6.1
	5	自己資金 構成比率	自己資金 総資産	80.8	79.8	78.9	79.7	80.9	84.5	86.4	85.3
	6	消費収支差額 構成比率	消費収支差額 総資産	△ 7.4	△ 8.8	△ 6.7	△ 6.7	△ 5.2	△ 7.1	△ 2.6	△ 1.2
	7	固定比率	固定資産 自己資金	93.9	101.7	106.0	103.5	102.4	99.6	98.7	95.4
	8	固定長期 適合率	固定資産 自己資金+固定負債	80.4	86.0	88.5	87.2	87.5	89.7	90.5	86.7
	9	流動比率	流動資産 流動負債	423.9	353.8	297.9	324.1	323.0	257.7	253.0	306.5
	10	総負債比率	総負債 総資産	19.2	20.2	21.1	20.3	19.1	15.5	13.6	14.7
	11	負債比率	総負債 自己資金	23.8	25.3	26.7	25.5	23.6	18.3	15.8	17.2
	12	前受金保有比率	現金預金 前受金	510.2	421.9	383.6	427.1	390.9	340.4	315.0	381.8
	13	退職給与引当 資産率	退職給与引当特定資産 退職給与引当金	57.7	59.2	62.1	63.8	66.7	59.1	66.7	58.7
	14	基本金比率	基本金 基本金要組入額	97.4	95.3	93.1	93.4	93.0	96.2	96.3	97.2
	15	減価償却比率	減価償却累計額 減価償却資産取得価額	47.8	47.0	40.1	41.8	37.4	43.0	40.0	41.8
消 費 収 支 計 算 書 関 係 比 率	1	人件費比率	人件費 帰属収入	59.3	58.3	57.9	59.9	59.0	49.4	51.3	51.5
	2	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	79.0	76.0	76.9	79.0	80.1	89.9	70.7	75.1
	3	教育研究経費 比率	教育研究経費 帰属収入	21.1	21.2	20.0	24.1	21.1	33.8	28.5	28.6
	4	管理経費比率	管理経費 帰属収入	6.4	6.8	6.0	6.0	5.6	7.1	8.5	8.1
	5	借入金等 利息比率	借入金等利息 帰属収入	0.2	0.2	0.4	0.5	0.5	0.4	0.5	0.6
	6	帰属収支差 額比率	帰属収入-消費支出 帰属収入	12.0	11.6	12.3	8.8	12.8	7.8	9.6	8.4
	7	消費収支比率	消費支出 消費収入	94.3	108.8	92.6	100.6	106.0	105.8	107.5	104.0
	8	学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入	75.0	76.8	75.4	75.9	73.7	55.0	72.6	68.5
	9	寄付金比率	寄付金 帰属収入	2.3	1.6	3.5	1.8	1.1	2.9	3.4	1.8
	10	補助金比率	補助金 帰属収入	12.4	12.4	11.9	12.7	11.7	10.7	12.5	12.7
	11	基本金組入率	基本金組入額 帰属収入	6.7	18.8	5.4	9.3	17.8	12.8	15.9	11.9
	12	減価償却費 率	減価償却額 消費支出	8.4	8.3	8.6	9.5	9.1	10.1	11.7	11.1

(注) 1.総資金=負債+基本金+消費収支差額 自己資金=基本金+消費収支差額

2.学園以外の数値は平成17年度のもので(日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」平成18年度版より転用)。

[財務比率説明表]

貸借対照表関係比率

分類	番号	比率名	算式	評価
自己資金は充実しているか	5	自己資金構成比率	$(\text{基本金} + \text{消費収支差額}) \div \text{総資金}$	△
	6	消費収支差額構成比率	$\text{消費収支差額} \div \text{総資金}$	△
	14	基本金比率	$(\text{第1号}) \text{基本金} \div \text{基本金要組入額}$	△
長期資金で固定資産は賄われているか	7	固定比率	$\text{固定資産} \div \text{自己資金}$	▼
	8	固定長期適合率	$\text{固定資産} \div (\text{自己資金} + \text{固定負債})$	▼
資産構成はどうか	1	固定資産構成比率	$\text{固定資産} \div \text{総資産}$	▼
	2	流動資産構成比率	$\text{流動資産} \div \text{総資産}$	△
	15	減価償却比率	$\text{減価償却累計額} \div \text{減価償却資産取得価額}$	～
負債に備える資産が蓄積されているか	9	流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債}$	△
	12	前受金保有比率	$\text{現金預金} \div \text{前受金}$	△
	13	退職給与引当金資産率	$\text{退職給与引当特定資産} \div \text{退職給与引当金}$	△
負債の割合はどうか	3	固定負債構成比率	$\text{固定負債} \div \text{総資金}$	▼
	4	流動負債構成比率	$\text{流動負債} \div \text{総資金}$	▼
	10	総負債比率	$(\text{固定負債} + \text{流動負債}) \div \text{総資産}$	▼
	11	負債比率	$(\text{固定負債} + \text{流動負債}) \div \text{自己資金}$	▼

消費収支計算書関係比率

	番号	比率名	算式	評価
経営状況はどうか	6	帰属収支差額比率	$(\text{帰属収入} - \text{消費支出}) \div \text{帰属収入}$	△
収入構成はどうか	8	学生生徒等納付金比率	$\text{学生生徒等納付金} \div \text{帰属収入}$	～
	9	寄付金比率	$\text{寄付金} \div \text{帰属収入}$	△
	10	補助金比率	$\text{補助金} \div \text{帰属収入}$	△
支出構成は適切であるか	1	人件費比率	$\text{人件費} \div \text{帰属収入}$	▼
	3	教育研究費比率	$\text{教育研究費} \div \text{帰属収入}$	△
	4	管理経費比率	$\text{管理経費} \div \text{帰属収入}$	▼
	5	借入金等利息比率	$\text{借入金等利息} \div \text{帰属収入}$	▼
	11	基本金組入率	$\text{基本金組入額} \div \text{帰属収入}$	△
	12	減価償却費比率	$\text{減価償却額} \div \text{消費支出}$	～
収入構成と支出のバランスはとれているか	2	人件費依存率	$\text{人件費} \div \text{学生生徒等納付金}$	▼
	7	消費収支比率	$\text{消費支出} \div \text{消費収入}$	▼

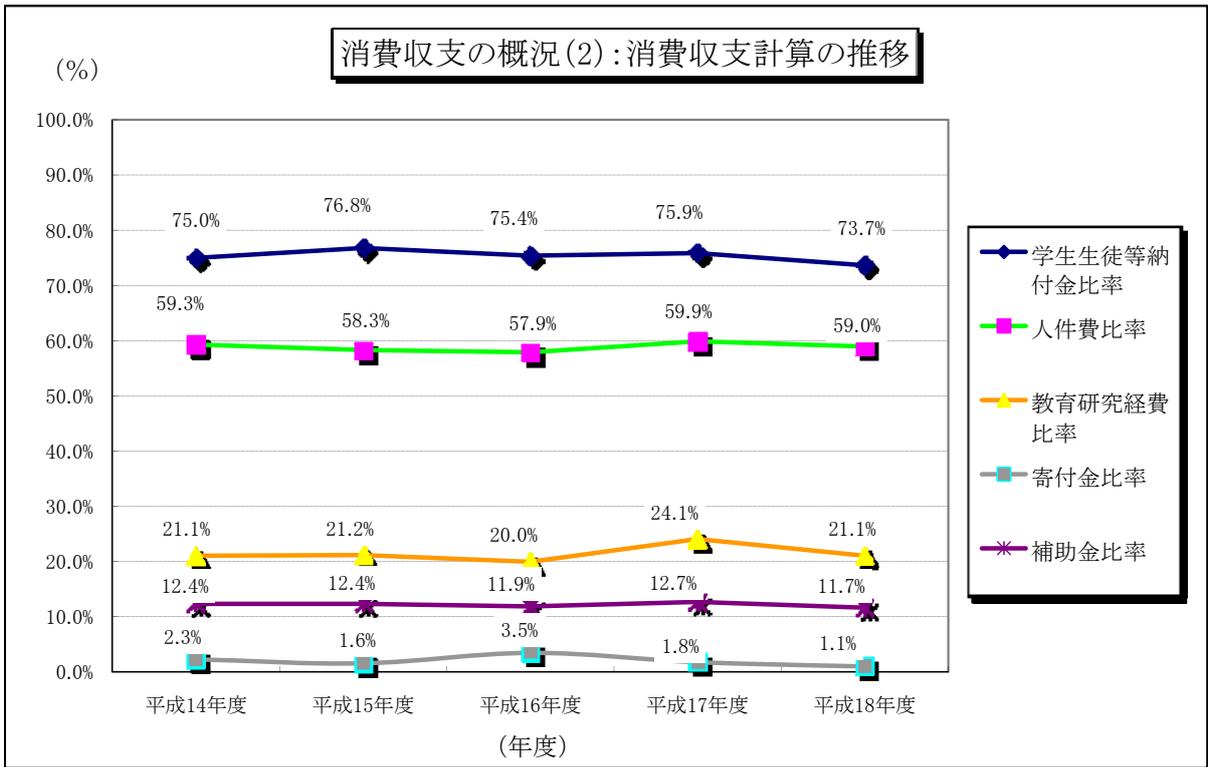
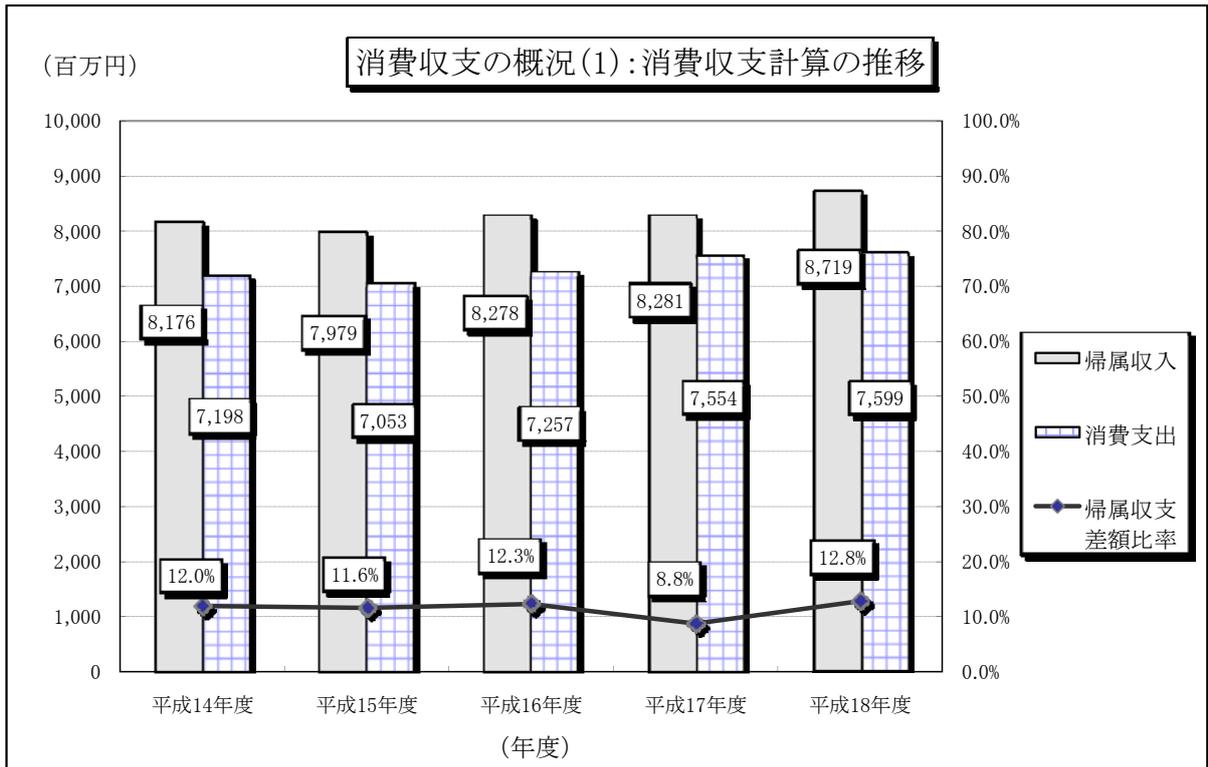
(注)1.財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合に内部事情等を個別に判断しなければ、一概にその良否をいえませんが、日本私立学校振興・共済事業団では財務比率の高低の評価を次のとおりとしました。

△高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

(注)2.総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額 自己資金＝基本金＋消費収支差額

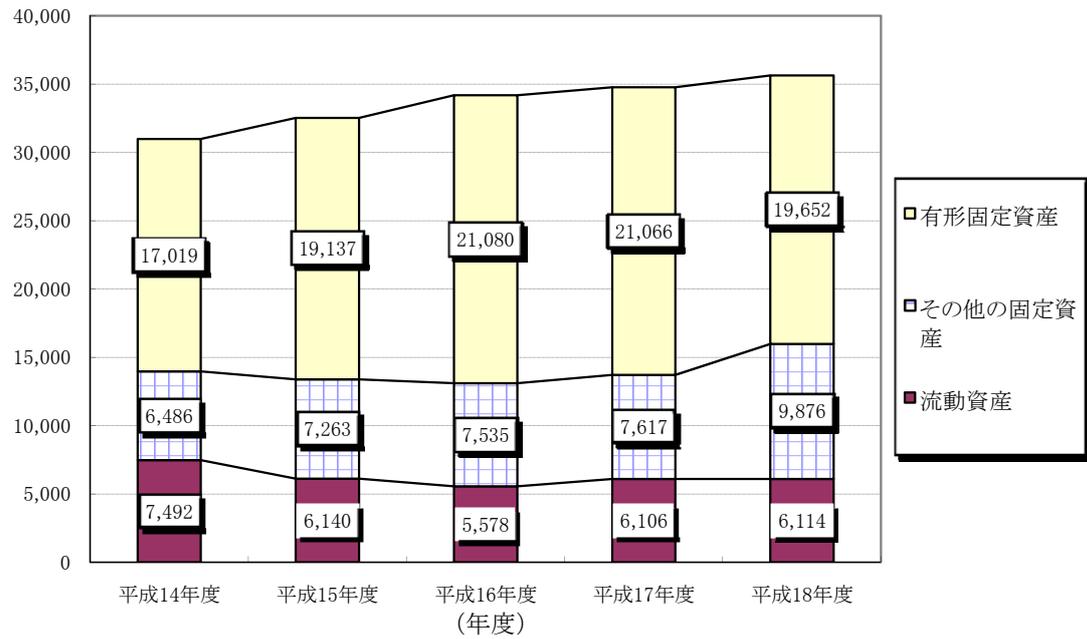
(注)3.番号は財務比率の区分を示しています。

(注)4.形式および注記は日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」H17年度版より転用しました。



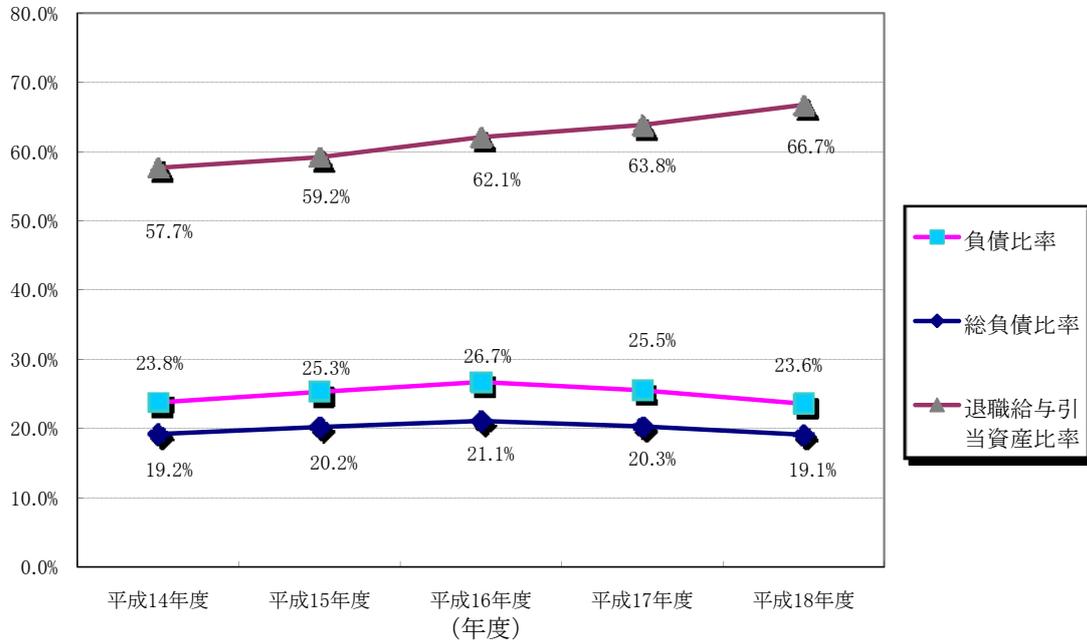
(百万円)

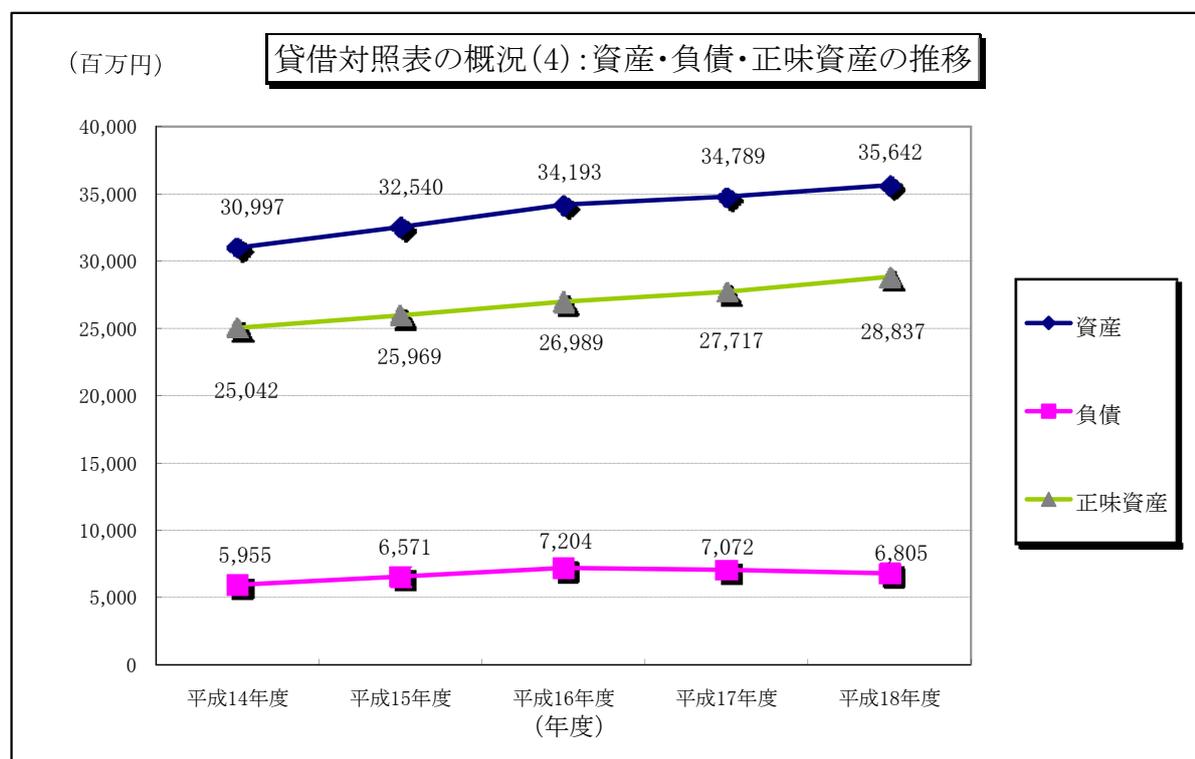
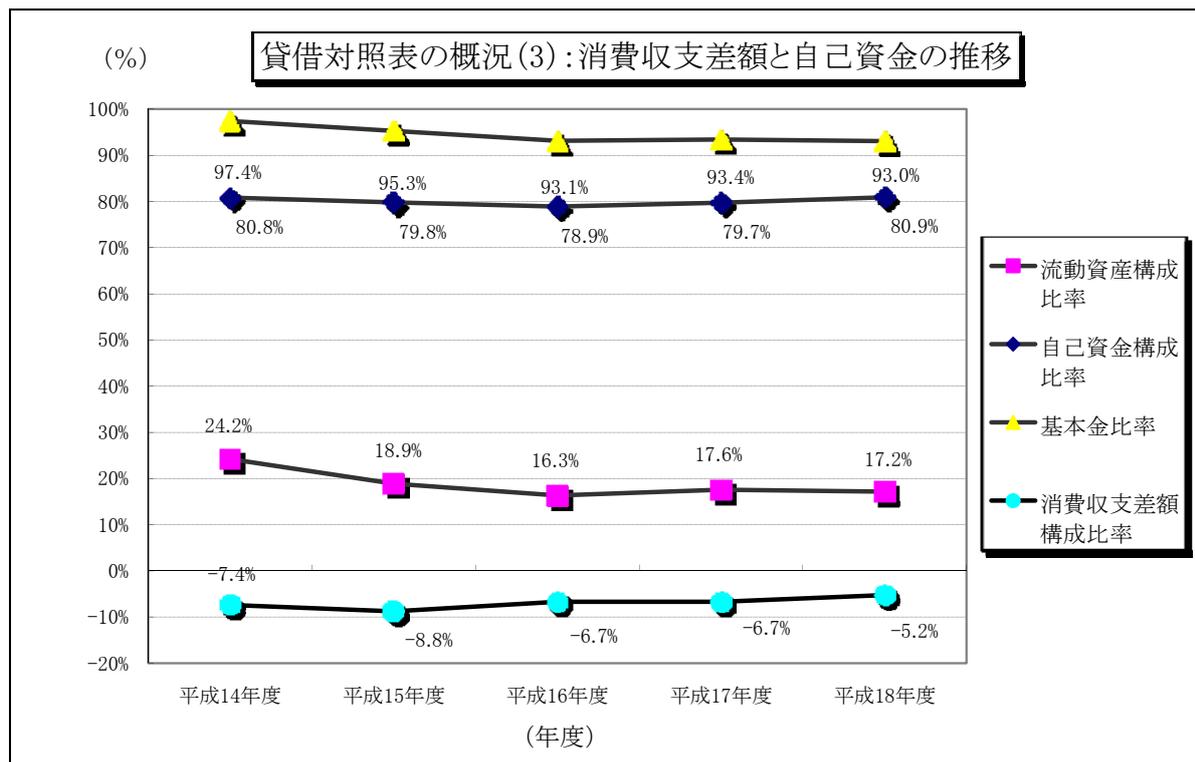
貸借対照表の概況(1):資産構成の推移



(%)

貸借対照表の概況(2):負債の推移





平成 18 年 度

計 算 書 類

学校法人 実践女子学園

資金収支計算書

平成18年 4月 1日 から
平成19年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部	予 算	決 算	差 異
科 目			
学生生徒等納付金収入	6,423,810,000	6,422,087,400	1,722,600
授業料収入	3,963,144,000	3,961,994,700	1,149,300
入学金収入	525,153,000	525,152,500	500
教育充実費収入	1,355,660,000	1,355,230,000	430,000
施設設備費収入	445,113,000	445,025,500	87,500
冷暖房費収入	63,157,000	63,137,400	19,600
実験実習料収入	71,583,000	71,547,300	35,700
手数料収入	173,987,000	170,194,860	3,792,140
入学検定料収入	164,565,000	161,505,500	3,059,500
試験料収入	897,000	516,000	381,000
証明手数料収入	5,225,000	4,700,040	524,960
大学入試センター試験実施手数料収入	3,300,000	3,473,320	173,320
寄付金収入	90,909,000	83,480,500	7,428,500
特別寄付金収入	85,570,000	80,840,000	4,730,000
一般寄付金収入	5,339,000	2,640,500	2,698,500
補助金収入	1,030,925,000	1,017,248,444	13,676,556
国庫補助金収入	427,965,000	414,243,960	13,721,040
地方公共団体補助金収入	602,760,000	602,804,484	44,484
学術研究振興資金収入	200,000	200,000	0
資産運用収入	226,923,000	245,501,599	18,578,599
第3号基本金運用収入	19,628,000	19,628,000	0
受取利息・配当金収入	161,253,000	180,345,239	19,092,239
施設設備利用料収入	46,042,000	45,528,360	513,640
資産売却収入	1,550,000,000	1,550,000,000	0
不動産売却収入	1,550,000,000	1,550,000,000	0
事業収入	140,994,000	142,020,569	1,026,569
補助活動収入	67,512,000	65,634,386	1,877,614
収益事業収入	8,000,000	8,900,000	900,000
その他の事業収入	65,482,000	67,486,183	2,004,183
雑収入	244,544,000	288,603,120	44,059,120
私大退職金財団交付金収入	167,132,000	205,032,000	37,900,000
東京都私学財団交付金収入	69,372,000	72,192,000	2,820,000
入試要項売却収入	0	18,402	18,402
その他の雑収入	8,040,000	11,360,718	3,320,718
前受金収入	1,229,940,000	1,351,950,560	122,010,560
授業料前受金収入	459,690,000	491,430,000	31,740,000
入学金前受金収入	446,670,000	518,360,000	71,690,000
教育充実費前受金収入	146,510,000	159,850,000	13,340,000
施設設備費前受金収入	105,040,000	112,320,000	7,280,000
冷暖房費前受金収入	6,565,000	7,020,000	455,000
実験実習料前受金収入	18,620,000	17,945,000	675,000
特別寄付金前受金収入	14,000,000	14,700,000	700,000
寮費等前受金収入	32,845,000	30,325,560	2,519,440

その他の収入	1,678,061,000	1,855,992,485	177,931,485
保険手当引当特定資産からの繰入収入	2,570,000	2,800,000	230,000
教育研究引当特定資産からの繰入収入	4,300,000	4,300,000	0
奨学貸付引当特定資産からの繰入収入	29,360,000	29,360,000	0
奨学引当特定資産からの繰入収入	13,200,000	11,312,361	1,887,639
前期末未収入金収入	221,457,000	221,457,392	392
長期貸付金回収収入	19,112,000	19,834,366	722,366
差入保証金回収収入	344,000	344,000	0
預り金受入収入	1,191,873,000	1,363,668,357	171,795,357
修学旅行費等預り金受入収入	171,385,000	171,575,974	190,974
仮払金回収収入	21,000,000	13,762,571	7,237,429
立替金回収収入	100,000	0	100,000
仮受金受入収入	3,360,000	17,577,464	14,217,464
資金収入調整勘定	1,607,293,000	1,654,814,663	47,521,663
期末未収入金	236,504,000	284,025,783	47,521,783
前期末前受金	1,370,789,000	1,370,788,880	120
前年度繰越支払資金	5,855,916,765	5,855,916,765	
収入の部合計	17,038,716,765	17,328,181,639	289,464,874

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	5,224,759,000	5,273,467,191	48,708,191
教員人件費支出	3,318,647,000	3,317,457,420	1,189,580
職員人件費支出	1,482,410,000	1,477,580,654	4,829,346
役員報酬支出	49,353,000	49,566,826	213,826
退職金支出	374,349,000	428,862,291	54,513,291
教育研究経費支出	1,293,202,000	1,203,350,897	89,851,103
消耗品費支出	158,743,000	168,988,355	10,245,355
光熱水費支出	174,261,000	167,707,087	6,553,913
旅費交通費支出	50,644,000	38,353,404	12,290,596
研究奨学費支出	76,350,000	65,778,360	10,571,640
手数料報酬支出	63,613,000	67,737,349	4,124,349
福利費支出	20,380,000	18,858,827	1,521,173
保健衛生費支出	4,542,000	3,697,571	844,429
通信運搬費支出	33,207,000	28,594,679	4,612,321
印刷製本費支出	88,378,000	72,166,521	16,211,479
新聞雑誌費支出	32,277,000	21,352,289	10,924,711
広報費支出	2,747,000	1,744,554	1,002,446
会費支出	9,447,000	8,155,018	1,291,982
学生活動補助金支出	13,800,000	9,578,539	4,221,461
修繕費支出	56,125,000	50,736,736	5,388,264
委託費支出	264,130,000	240,851,823	23,278,177
保守費支出	59,696,000	60,543,681	847,681
賃借料支出	122,423,000	116,871,291	5,551,709
公租公課支出	414,000	299,617	114,383
損害保険料支出	3,857,000	3,653,674	203,326
会議費支出	11,847,000	5,281,296	6,565,704
渉外費支出	5,615,000	4,687,195	927,805
行事費支出	5,994,000	5,427,807	566,193
資産関係除去費支出	34,452,000	42,055,235	7,603,235
雑費支出	260,000	229,989	30,011
管理経費支出	419,615,000	435,056,266	15,441,266
消耗品費支出	12,308,000	13,345,028	1,037,028
光熱水費支出	26,430,000	27,217,258	787,258
旅費交通費支出	4,296,000	5,513,057	1,217,057
手数料報酬支出	35,764,000	38,238,542	2,474,542
福利費支出	8,750,000	8,251,624	498,376
保健衛生費支出	1,262,000	504,598	757,402
通信運搬費支出	19,012,000	17,895,267	1,116,733
印刷製本費支出	55,534,000	55,017,258	516,742
新聞雑誌費支出	1,774,000	1,954,540	180,540
広報費支出	90,789,000	101,949,624	11,160,624
会費支出	3,838,000	4,232,985	394,985
修繕費支出	7,050,000	3,221,538	3,828,462
委託費支出	86,562,000	97,850,655	11,288,655
保守費支出	13,030,000	7,390,042	5,639,958
賃借料支出	27,182,000	25,592,209	1,589,791
公租公課支出	10,648,000	15,118,363	4,470,363
損害保険料支出	1,092,000	1,095,354	3,354
会議費支出	3,648,000	4,778,314	1,130,314
渉外費支出	3,529,000	1,379,203	2,149,797
資産関係除去費支出	6,065,000	2,699,718	3,365,282
私立大学等経常費補助金返還金支出	33,000	33,000	0
雑費支出	1,019,000	1,778,089	759,089
借入金等利息支出	42,552,000	42,550,060	1,940
借入金利息支出	42,552,000	42,550,060	1,940

借入金等返済支出	94,590,000	94,590,000	0
借入金返済支出	94,590,000	94,590,000	0
施設関係支出	326,561,000	327,810,915	1,249,915
建物支出	303,579,000	303,297,645	281,355
構築物支出	22,982,000	24,513,270	1,531,270
設備関係支出	233,225,000	234,275,196	1,050,196
教育研究用機器備品支出	112,131,000	117,177,914	5,046,914
その他の機器備品支出	24,106,000	24,627,409	521,409
図書支出	96,988,000	92,469,873	4,518,127
資産運用支出	2,797,705,000	2,797,874,946	169,946
有価証券購入支出	500,000,000	499,709,553	290,447
保険手当引当特定資産への繰入支出	200,000	285,961	85,961
厚生資金引当特定資産への繰入支出	10,000	82,847	72,847
退職給与引当特定資産への繰入支出	0	28,060	28,060
施設設備維持引当特定資産への繰入支出	700,000,000	700,020,000	20,000
教育研究引当特定資産への繰入支出	6,065,000	6,075,365	10,365
奨学貸付引当特定資産への繰入支出	21,867,000	22,984,239	1,117,239
奨学引当特定資産への繰入支出	19,563,000	18,688,921	874,079
学部学科改革整備資金引当特定資産への繰入支出	1,550,000,000	1,550,000,000	0
その他の支出	1,503,975,000	1,743,067,596	239,092,596
長期貸付金支払支出	29,360,000	28,890,000	470,000
差入保証金支払支出	0	23,050	23,050
前期末未払金支払支出	76,231,000	76,231,089	89
預り金支払支出	1,161,694,000	1,364,566,211	202,872,211
預り保証金支払支出	5,132,000	5,131,200	800
修学旅行費等預り金支払支出	178,000,000	187,094,811	9,094,811
前払金支払支出	28,458,000	44,436,072	15,978,072
仮払金支払支出	25,000,000	13,722,239	11,277,761
仮受金支払支出	0	22,897,237	22,897,237
立替金支払支出	100,000	75,687	24,313
予備費	100,000,000		100,000,000
資金支出調整勘定	95,038,000	109,100,908	14,062,908
期末未払金	67,000,000	81,062,695	14,062,695
前期末前払金	28,038,000	28,038,213	213
次年度繰越支払資金	5,097,570,765	5,285,239,480	187,668,715
支出の部合計	17,038,716,765	17,328,181,639	289,464,874

消費収支計算書

平成18年 4月 1日 から
平成19年 3月31日 まで

(単位 円)

消費収入の部	予 算	決 算	差 異
科 目			
学生生徒等納付金	6,423,810,000	6,422,087,400	1,722,600
授業料	3,963,144,000	3,961,994,700	1,149,300
入学金	525,153,000	525,152,500	500
教育充実費	1,355,660,000	1,355,230,000	430,000
施設設備費	445,113,000	445,025,500	87,500
冷暖房費	63,157,000	63,137,400	19,600
実験実習料	71,583,000	71,547,300	35,700
手数料	173,987,000	170,194,860	3,792,140
入学検定料	164,565,000	161,505,500	3,059,500
試験料	897,000	516,000	381,000
証明手数料	5,225,000	4,700,040	524,960
大学入試センター試験実施手数料	3,300,000	3,473,320	173,320
寄付金	90,909,000	91,210,611	301,611
特別寄付金	85,570,000	80,840,000	4,730,000
一般寄付金	5,339,000	2,640,500	2,698,500
現物寄付金	0	7,730,111	7,730,111
補助金	1,030,925,000	1,017,248,444	13,676,556
国庫補助金	427,965,000	414,243,960	13,721,040
地方公共団体補助金	602,760,000	602,804,484	44,484
学術研究振興資金	200,000	200,000	0
資産運用収入	226,923,000	245,501,599	18,578,599
第3号基本金運用収入	19,628,000	19,628,000	0
受取利息・配当金	161,253,000	180,345,239	19,092,239
施設設備利用料	46,042,000	45,528,360	513,640
資産売却差額	343,000,000	343,000,000	0
不動産売却差額	343,000,000	343,000,000	0
事業収入	140,994,000	142,020,569	1,026,569
補助活動収入	67,512,000	65,634,386	1,877,614
収益事業収入	8,000,000	8,900,000	900,000
その他の事業収入	65,482,000	67,486,183	2,004,183
雑収入	244,544,000	288,603,120	44,059,120
私大退職金財団交付金	167,132,000	205,032,000	37,900,000
東京都私学財団交付金	69,372,000	72,192,000	2,820,000
入試要項売却	0	18,402	18,402
その他の雑収入	8,040,000	11,360,718	3,320,718
帰属収入合計	8,675,092,000	8,719,866,603	44,774,603
基本金組入額合計	1,550,000,000	1,550,000,000	0
消費収入の部合計	7,125,092,000	7,169,866,603	44,774,603

(単位 円)

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	5,101,315,000	5,141,808,434	40,493,434
教員人件費	3,318,647,000	3,317,457,420	1,189,580
職員人件費	1,482,410,000	1,477,580,654	4,829,346
役員報酬	49,353,000	49,566,826	213,826
退職給与引当金繰入額	250,905,000	297,203,534	46,298,534
教育研究経費	1,931,653,000	1,841,396,320	90,256,680
消耗品費	158,743,000	168,988,355	10,245,355
光熱水費	174,261,000	167,707,087	6,553,913
旅費交通費	50,644,000	38,353,404	12,290,596
研究奨学費	76,350,000	65,778,360	10,571,640
手数料報酬	63,613,000	67,737,349	4,124,349
福利費	20,380,000	18,858,827	1,521,173
保健衛生費	4,542,000	3,697,571	844,429
通信運搬費	33,207,000	28,594,679	4,612,321
印刷製本費	88,378,000	72,166,521	16,211,479
新聞雑誌費	32,277,000	21,352,289	10,924,711
広報費	2,747,000	1,744,554	1,002,446
会費	9,447,000	8,155,018	1,291,982
学生活動補助金	13,800,000	9,578,539	4,221,461
修繕費	56,125,000	50,736,736	5,388,264
委託費	264,130,000	240,851,823	23,278,177
保守費	59,696,000	60,543,681	847,681
賃借料	122,423,000	116,871,291	5,551,709
公租公課	414,000	299,617	114,383
損害保険料	3,857,000	3,653,674	203,326
会議費	11,847,000	5,281,296	6,565,704
渉外費	5,615,000	4,687,195	927,805
行事費	5,994,000	5,427,807	566,193
資産関係除去費	34,452,000	42,055,235	7,603,235
減価償却額	638,451,000	638,045,423	405,577
雑費	260,000	229,989	30,011
管理経費	473,505,000	491,024,122	17,519,122
消耗品費	12,308,000	13,345,028	1,037,028
光熱水費	26,430,000	27,217,258	787,258
旅費交通費	4,296,000	5,513,057	1,217,057
手数料報酬	35,764,000	38,238,542	2,474,542
福利費	8,750,000	8,251,624	498,376
保健衛生費	1,262,000	504,598	757,402
通信運搬費	19,012,000	17,895,267	1,116,733
印刷製本費	55,534,000	55,017,258	516,742
新聞雑誌費	1,774,000	1,954,540	180,540
広報費	90,789,000	101,949,624	11,160,624
会費	3,838,000	4,232,985	394,985
修繕費	7,050,000	3,221,538	3,828,462
委託費	86,562,000	97,850,655	11,288,655
保守費	13,030,000	7,390,042	5,639,958
賃借料	27,182,000	25,592,209	1,589,791
公租公課	10,648,000	15,118,363	4,470,363
損害保険料	1,092,000	1,095,354	3,354
会議費	3,648,000	4,778,314	1,130,314
渉外費	3,529,000	1,379,203	2,149,797
資産関係除去費	6,065,000	2,699,718	3,365,282
私立大学等経常費補助金返還金	33,000	33,000	0
減価償却額	53,890,000	55,967,856	2,077,856
雑費	1,019,000	1,778,089	759,089

借入金等利息	42,552,000	42,550,060	1,940
借入金利息	42,552,000	42,550,060	1,940
資産処分差額	71,386,000	82,455,875	11,069,875
不動産処分差額	68,344,000	68,694,116	350,116
その他の資産処分差額	3,042,000	13,761,759	10,719,759
予備費	100,000,000		100,000,000
消費支出の部合計	7,720,411,000	7,599,234,811	121,176,189

当年度消費支出超過額	595,319,000	429,368,208	
前年度繰越消費支出超過額	2,339,454,376	2,339,454,376	
基本金取崩額	822,598,000	910,701,571	
翌年度繰越消費支出超過額	2,112,175,376	1,858,121,013	

貸借対照表

平成19年 3月31日

(単位 円)

資産の部	本年度末	前年度末	増減
科 目			
固定資産	29,527,938,975	28,682,444,191	845,494,784
有形固定資産	19,652,317,436	21,065,970,368	1,413,652,932
土地	2,699,611,947	3,906,611,947	1,207,000,000
建物	11,780,494,535	11,938,128,257	157,633,722
構築物	414,620,558	459,579,356	44,958,798
教育研究用機器備品	949,438,856	1,010,752,179	61,313,323
その他の機器備品	111,599,358	110,595,853	1,003,505
図書	3,695,552,730	3,608,173,729	87,379,001
車輛	999,452	1,195,732	196,280
建設仮勘定	0	30,933,315	30,933,315
その他の固定資産	9,875,621,539	7,616,473,823	2,259,147,716
借地権	2,500,000	2,500,000	0
電話加入権	2,934,422	2,934,422	0
施設利用権	6	6	0
差入保証金	4,245,920	4,566,870	320,950
有価証券	1,235,962,500	1,235,942,500	20,000
出資金	3,000,000	3,000,000	0
収益事業元入金	1,000,000	1,000,000	0
保険手当引当特定資産	161,420,696	163,934,735	2,514,039
厚生資金引当特定資産	45,504,723	45,421,876	82,847
退職給与引当特定資産	1,935,664,815	1,935,636,755	28,060
教育研究引当特定資産	18,991,200	17,215,835	1,775,365
施設設備維持引当特定資産	3,955,932,456	3,255,912,456	700,020,000
長期貸付金	121,979,066	112,923,432	9,055,634
奨学貸付引当特定資産	95,152,914	101,528,675	6,375,761
奨学引当特定資産	61,332,821	53,956,261	7,376,560
学部学科改革整備資金引当特定資産	1,550,000,000	0	1,550,000,000
第3号基本金引当資産	680,000,000	680,000,000	0
流動資産	6,114,023,445	6,106,009,572	8,013,873
現金預金	5,285,239,480	5,855,916,765	570,677,285
未収入金	284,025,783	221,457,392	62,568,391
有価証券	499,689,553	0	499,689,553
前払金	44,436,072	28,038,213	16,397,859
仮払金	556,870	597,202	40,332
立替金	75,687	0	75,687
資産の部合計	35,641,962,420	34,788,453,763	853,508,657
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	4,911,850,160	5,187,590,117	275,739,957
長期借入金	1,933,060,000	2,072,010,000	138,950,000
預り保証金	39,419,400	44,550,600	5,131,200
預り敷金	37,300,000	37,300,000	0
退職給与引当金	2,902,070,760	3,033,729,517	131,658,757
流動負債	1,892,713,873	1,884,097,051	8,616,822
短期借入金	138,950,000	94,590,000	44,360,000
未払金	81,062,695	76,231,089	4,831,606
前受金	1,351,950,560	1,370,788,880	18,838,320
預り金	227,844,759	228,742,613	897,854
修学旅行費等預り金	81,216,145	96,734,982	15,518,837
仮受金	11,689,714	17,009,487	5,319,773
負債の部合計	6,804,564,033	7,071,687,168	267,123,135

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	27,837,589,099	28,748,290,670	910,701,571
第2号基本金	1,550,000,000	0	1,550,000,000
第3号基本金	680,000,000	680,000,000	0
第4号基本金	627,930,301	627,930,301	0
基本金の部合計	30,695,519,400	30,056,220,971	639,298,429
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	1,858,121,013	2,339,454,376	481,333,363
消費収支差額の部合計	1,858,121,013	2,339,454,376	481,333,363
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	35,641,962,420	34,788,453,763	853,508,657

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、次の算出方法により計上している。

(ア) 大学及び短期大学等の教職員については期末要支給額 2,069,327,950 円の 100% を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(イ) 高等学校及び中学校の教職員については期末要支給額 1,282,082,780 円から東京都私学財団より交付金相当額を控除した金額の 100% を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

・有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更等

・該当なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額 10,118,999,157 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 490,783,200 円

建物 4,610,285,496 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 1,939,161,922 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

	当年度(平成19年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,949,840,000	6,080,974,000	131,134,000
(うち満期保有目的の債券)	(5,949,840,000)	(6,080,974,000)	(131,134,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,719,503,071	1,714,323,530	5,179,541
(うち満期保有目的の債券)	(1,719,503,071)	(1,714,323,530)	(5,179,541)
合 計	7,669,343,071	7,795,297,530	125,954,459
(うち満期保有目的の債券)	(7,669,343,071)	(7,795,297,530)	(125,954,459)

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

・当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は、次のとおりである。

名称	有限会社 楷企画				
事業内容	建物等の清掃・警備・保守, 清涼飲料水等の販売, 文房具等の販売, 教材・書籍等の印刷・販売, 文化教室・各種講演会・イベント等の運営管理の請負, 広告代理業務, 造園及び緑化事業の請負, 各項目に付帯関連する一切の業務				
出資金	3,000,000円 60口				
学校法人の出資状況	3,000,000円 60口 総出資金額に占める割合100%				
出資の状況	平成13年 2月21日 1,300,000円 26口 平成13年 4月 9日 1,700,000円 34口				
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金, 取引等の状況	(単位: 円)				
	当該会社からの受入額	施設設備利用料	2,774,760		
	当該会社への支払額	消耗品費他 印刷製本費 委託手数料他	17,281,320 56,382,618 179,580,400	機器備品 20,158,798	
	(単位: 円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等		3,000,000	0	0	3,000,000
当該会社への貸付金		0	0	0	0
当該会社への未払金		88,573	88,573	114,640	114,640
当該会社からの借入金		0	0	0	0
当該会社からの未収入金		0	0	0	0
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	479,066,658 円	231,888,132 円
その他の機器備品	1,888,005 円	876,918 円
計	480,954,663 円	232,765,050 円

(4) 関連当事者との取引

・関連当事者との取引はない。

損益計算書

自平成18年4月1日
至平成19年3月31日

(単位:円)

1 営業損益

(1) 営業収益

損害保険手数料	8,352,885	
合計		<u>8,352,885</u>

(2) 一般管理費

消耗品費	69,522	
旅費交通費	10,410	
手数料報酬	20,265	
通信運搬費	240,155	
印刷製本費	439,404	
租税公課	559,900	
雑費	3,200	
合計		<u>1,342,856</u>
営業利益		<u>7,010,029</u>

2 営業外損益

営業外収益

受取利息	34,437	
經常利益	7,044,466	
一般会計繰入金支出(寄付金)	5,900,000	
税引前当期利益	1,144,466	
法人税等充当金繰入額	750,000	
当期純利益	394,466	<u><u>394,466</u></u>

貸借対照表

平成 19 年 3 月 31 日

(単位:円)

1 流動資産

現金預金	19,009,802	
資産の部合計		<u>19,009,802</u>

資産の部

1 流動負債

保険料預り金	613,021	
法人税等充当金	2,910,149	
未払金	360,400	
負債の部合計		<u>3,883,570</u>

負債の部

1 出資金

純資産の部

1,000,000

2 利益剰余金

繰越利益剰余金	14,126,232	
純資産の部合計		<u>15,126,232</u>
負債及び純資産合計		<u>19,009,802</u>

株主資本等変動計算書

自 平成 18 年 4 月 1 日
至 平成 19 年 3 月 31 日

学校法人 実践女子学園 収益事業部

(単位:円)

【株主資本】

出 資 金	前期末残高		<u>1,000,000</u>
	当期末残高		<u>1,000,000</u>
利 益 剰 余 金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	前期末残高		16,731,766
	当期変動額	当期純利益金額	394,466
		一般会計繰入金支出(剰余金処分額)	<u>3,000,000</u>
	当期末残高		<u>14,126,232</u>
利益剰余金合計	前期末残高		16,731,766
	当期変動額		<u>2,605,534</u>
	当期末残高		<u>14,126,232</u>
株主資本合計	前期末残高		17,731,766
	当期変動額		<u>2,605,534</u>
	当期末残高		<u>15,126,232</u>
純資産の部合計	前期末残高		17,731,766
	当期変動額		<u>2,605,534</u>
	当期末残高		<u>15,126,232</u>

上記の通り相違ありません。

学校法人 実践女子学園 理事長 高橋 芳樹

財 産 目 録

平成19年3月31日現在

1. 資産総額	金	35,660,972,222
(1) 基本財産	金	21,887,751,864
(2) 運用財産	金	13,754,210,556
(3) 収益事業用運用財産	金	19,009,802
2. 負債総額	金	6,808,447,603
(1) 固定負債	金	4,911,850,160
(2) 流動負債	金	1,892,713,873
(3) 収益事業用流動負債	金	3,883,570
3. 正味財産	金	28,852,524,619

摘 要		価 額(円)
1. 資産総額		21,887,751,864
(1) 基本財産		
(イ) 土地		
① 日野大坂上校地	東京都日野市大坂上4-1-1ほか 43,894 m ²	899,080,085
② 日野神明校地	東京都日野市神明1-13-1ほか 25,959 m ²	257,858,082
③ 渋谷校地	東京都渋谷区東1-1-11ほか 25,584 m ²	1,532,811,069
④ 仙石原実習所校地	神奈川県足柄下郡箱根町仙石原字元湯場934-8 1,996 m ²	8,235,875
⑤ 軽井沢実習所校地	長野県北佐久郡軽井沢町大字追分字天神山1233-30 2,362 m ²	1,616,836
⑥ 岩村校地	岐阜県恵那市岩村町字坂下93-1-1 996 m ²	10,000
	土地合計 100,791 m ²	2,699,611,947
(ロ) 建物 [校地別内訳]		
① 校舎	大学 日野大坂上校地 31,204 m ² 4,099,314,495 円 短期大学 日野神明校地 12,884 m ² 1,136,430,147 円 中高 渋谷校地 22,834 m ² 4,288,376,966 円 校舎計 66,922 m ²	9,524,121,608
② 講堂	中高 渋谷校地 1,405 m ² 339,655,765 円	1,405 m ² 339,655,765
③ 図書館	大学 日野大坂上校地 3,937 m ² 332,872,307 円 短期大学 日野神明校地 1,825 m ² 232,924,326 円 中高 渋谷校地 588 m ² 135,862,306 円 図書館計 6,350 m ²	701,658,939
④ 体育館	大学 日野大坂上校地 2,530 m ² 292,807,996 円 短期大学 日野神明校地 1,189 m ² 79,204,612 円 中高 渋谷校地 3,248 m ² 264,622,095 円 体育館計 6,967 m ²	636,634,703
⑤ 寄宿舎	大学 日野大坂上校地 537 m ² 100,701,974 円	537 m ² 100,701,974
⑥ 実習所	仙石原実習所 932 m ² 69,745,191 円 軽井沢実習所 538 m ² 11,080,822 円 孺恋実習所 838 m ² 68,306,133 円 実習所計 2,308 m ²	149,132,146
⑦ その他	1,771 m ²	328,589,400
	建物合計 86,260 m ²	11,780,494,535
(ハ) 構築物		414,620,558
(ニ) 教具、校具及び備品		
① 教具	3,761 点	548,576,654
② 校具	15,954 点	362,634,503
③ 備品	3,675 点	149,827,057
	教具、校具及び備品合計 23,390 点	1,061,038,214
(ホ) 図書		
① 一般教育図書	263,558 冊	1,357,567,853
② 専門図書	395,376 冊	2,036,552,666
③ 学術雑誌・その他	58,520 冊	301,432,211
	図書合計 717,454 冊	3,695,552,730
(ヘ) 車輛	5 台	999,452
(ト) 借地権		
土地(借地)群馬県孺恋実習所	13,855 m ²	2,500,000
(チ) 電話加入権		2,934,422
(リ) 施設利用権		6
(ル) 第2号基本金引当資産		
① 定期預金		50,000,000
② 公社債		1,500,000,000
	第2号基本金引当資産合計	1,550,000,000
(ヲ) 第3号基本金引当資産		
公社債		680,000,000
(2) 運用財産		13,754,210,556
(イ) 現金・預金		

①現金	4,995,197
②普通預金・定期預金	5,199,028,138
③修学旅行費等預り資産	81,216,145
現金・預金合計	5,285,239,480
(イ)短期有価証券 公社債	499,689,553
(ロ)差入保証金	4,245,920
(ハ)有価証券	
①株券	42,500
②公社債	1,235,920,000
有価証券合計	1,235,962,500
(ニ)出資金	3,000,000
(ホ)収益事業元入金	1,000,000
(ヘ)積立金	
①普通預金・定期預金	2,520,266,107
②公社債	3,753,733,518
積立金合計	6,273,999,625
(ト)奨学貸付金	121,979,066
(チ)未収入金	284,025,783
(リ)仮払金	556,870
(ヌ)前払金	44,436,072
(ル)立替金	75,687
(3)収益事業用財産 運用財産	19,009,802
(イ)現金・預金	
①現金	143,984
②普通預金・定期預金	18,865,818
現金・預金合計	19,009,802
資 産 総 額	35,660,972,222
2. 負債総額	
(1)固定負債	4,911,850,160
(イ)長期借入金 日本私立学校振興・共済事業団	1,933,060,000
(ロ)預り保証金	39,419,400
(ハ)預り敷金	37,300,000
(ニ)退職給与引当金	2,902,070,760
(2)流動負債	1,892,713,873
(イ)短期借入金 日本私立学校振興・共済事業団	138,950,000
(ロ)前受金	1,351,950,560
(ハ)預り金	227,844,759
(ニ)修学旅行費等預り金	81,216,145
(ホ)未払金	81,062,695
(ヘ)仮受金	11,689,714
(3)収益事業用流動負債	3,883,570
流動負債	
(イ)保険料預り金	613,021
(ロ)法人税等充当金	2,910,149
(ハ)未払金	360,400
負 債 総 額	6,808,447,603
3. 正 味 財 産	28,852,524,619

監事監査報告書

平成19年 5月15日

学校法人 実践女子学園

理事長 高橋 芳樹 殿

学校法人 実践女子学園

監事 柳川 正興[Ⓔ]

監事 柿本 静志[Ⓔ]

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人実践女子学園寄附行為第17条の規定に基づき、学校法人実践女子学園の平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日）の業務並びに財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討を行うなど必要と思われる監査手続きを実施した。

監査の結果、学校法人実践女子学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）及び財産目録並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重要な事実はないものと認める。